

日光市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H20.4.1)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 19年度決算	
						人件費	人件費率
20年度	人 94,026	千円 38,402,851	千円 1,622,851	千円 9,709,835	% 25.3	千円 10,426,365	% 26.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たりの給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 1,134	千円 4,356,375	千円 677,546	千円 1,764,052	千円 6,797,973	千円 5,995	千円 6,397

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

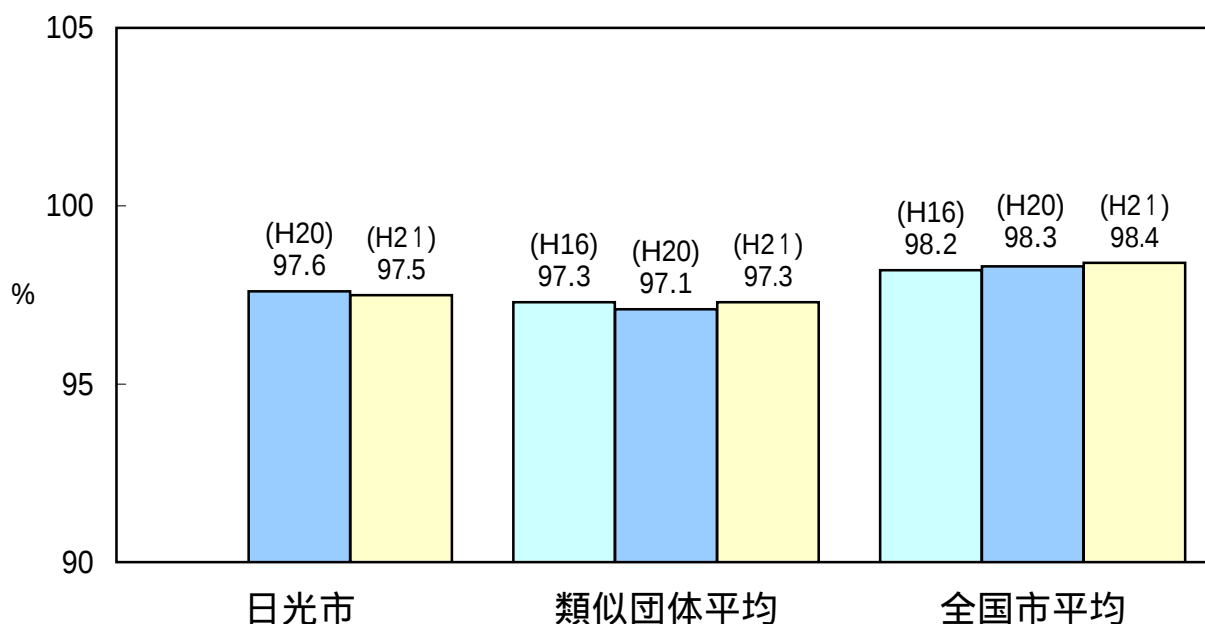
(3) 特記事項

平成18年3月20日に、旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町及び旧栗山村が市町村合併しました。

平成18年4月1日～平成21年3月31日までの間、管理職手当を35%～40%減額し、

平成21年4月1日～平成22年3月31日までの間、管理職手当を30%～40%減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 日光市については、平成18年3月20日に市町村合併したため、平成18年より前のラスパイレス指数の表示はありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日光市	44.2 歳	341,100 円	392,670 円	365,541 円
栃木県	44.2 歳	359,200 円	436,577 円	390,394 円
国	41.5 歳	325,521 円	- 円	391,770 円
類似団体	43.9 歳	338,592 円	398,310 円	370,103 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日光市	51.7 歳	153 人	298,200 円	324,678 円	310,859 円	-	- 歳	- 円	-
うち清掃職員	49.1 歳	36 人	300,000 円	354,297 円	317,221 円	廃棄物処理業従業	44.2 歳	299,900 円	1.181
うち給食調理員	53.3 歳	35 人	290,100 円	298,563 円	293,991 円	調理士	45.8 歳	265,300 円	1.125
うち用務員	50.9 歳	50 人	303,100 円	323,300 円	317,471 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.511
うち自動車運転手	53.7 歳	14 人	319,800 円	365,086 円	346,539 円	自家用乗用自動車運転者	60.1 歳	257,400 円	1.418
うちその他	52.8 歳	18 人	283,700 円	298,605 円	292,150 円	-	- 歳	- 円	-
栃木県	47.0 歳	486 人	326,779 円	377,211 円	353,118 円	-	- 歳	- 円	-
国	49.2 歳	4,429 人	285,848 円	- 円	322,737 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	48.4 歳	- 人	311,057 円	340,898 円	327,925 円	-	- 歳	- 円	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
日光市	5,150,506 円	- 円	-
うち清掃職員	5,200,250 円	4,156,100 円	1.25
うち給食調理員	4,925,597 円	3,591,600 円	1.37
うち用務員	5,271,948 円	3,027,000 円	1.74
うち自動車運転手	5,716,471 円	3,507,700 円	1.63
うちその他	4,800,661 円	- 円	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		日 光 市	栃 木 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	140,100 円	- 円
	中 学 卒	- 円	129,200 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	268,790 円	307,975 円	360,771 円
	高 校 卒	238,850 円	275,528 円	318,350 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	296,566 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

経験年数のみの比較ですので、年齢等は考慮していません。

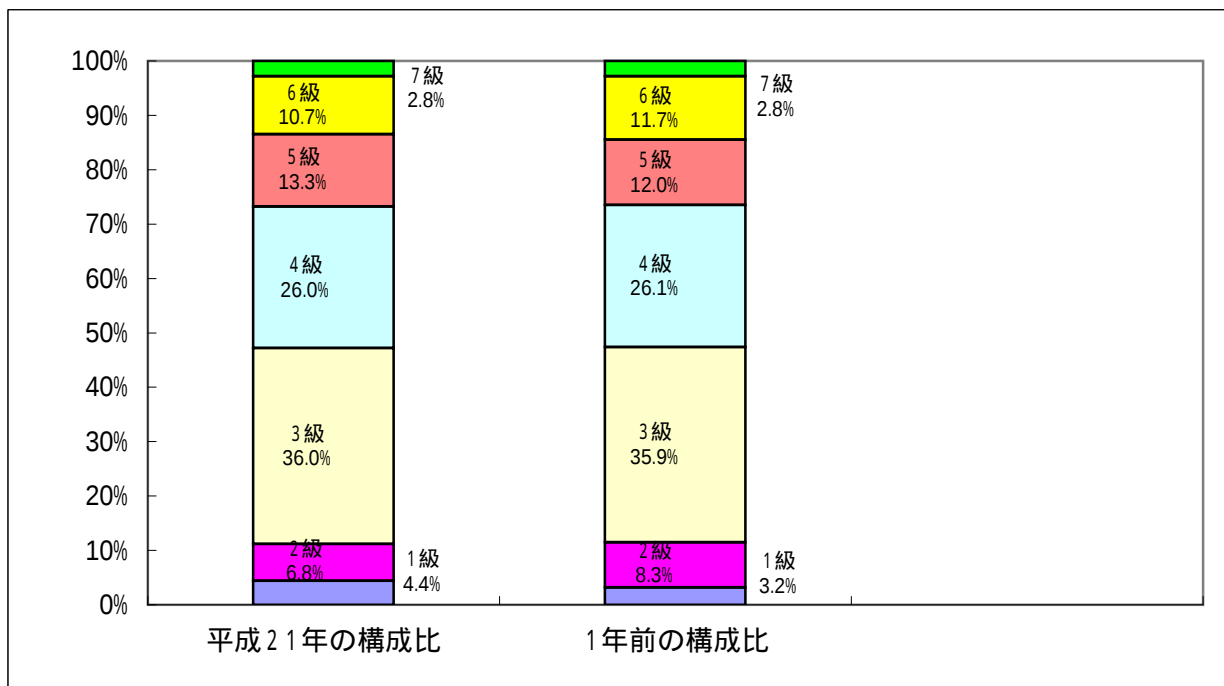
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、参事	18人	2.8%
6 級	課長、副参事	69人	10.7%
5 級	課長補佐、主幹	86人	13.3%
4 級	係長、副主幹	168人	26.0%
3 級	主査	232人	36.0%
2 級	主任	44人	6.8%
1 級	主事、技師	28人	4.4%

（注）1 日光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



（注）平成18年3月20日に、旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町及び旧栗山村が市町村合併しました。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在人事評価制度策定中であるため、今後検討します。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 光 市	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額（平成20年度） 1,597 千円	1人当たり平均支給額（平成20年度） 1,875 千円	—
（平成20年度支給割合） <u>6月支給分</u> 期末手当 1.4 月分 勤勉手当 0.725 月分 （ 0.75 ）月分 （ 0.35 ）月分 <u>12月支給分</u> 期末手当 1.6 月分 勤勉手当 0.775 月分 （ 0.85 ）月分 （ 0.4 ）月分	（平成20年度支給割合） <u>6月支給分</u> 期末手当 1.4 月分 勤勉手当 0.750 月分 （ 0.75 ）月分 （ 0.35 ）月分 <u>12月支給分</u> 期末手当 1.6 月分 勤勉手当 0.750 月分 （ 0.85 ）月分 （ 0.4 ）月分	（平成20年度支給割合） <u>6月支給分</u> 期末手当 1.4 月分 勤勉手当 0.750 月分 （ 0.75 ）月分 （ 0.35 ）月分 <u>12月支給分</u> 期末手当 1.6 月分 勤勉手当 0.750 月分 （ 0.85 ）月分 （ 0.4 ）月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

日 光 市	国
（支給率） 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%） 1人当たり平均支給額 7,562 千円 24,516 千円	（支給率） 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		630 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		210,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都のうち特別区	17.0 %	人	17.0 %
さいたま市	12.0 %	人	12.0 %
宇都宮市	5.0 %	3 人	5.0 %
鹿沼市	3.0 %	人	3.0 %
	%	人	%

(注) 支給率及び支給対象職員数は平成21年4月1日現在。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都のうち特別区	18.0 %	18.0 %
さいたま市	12.0 %	12.0 %
宇都宮市	6.0 %	6.0 %
鹿沼市	3.0 %	3.0 %
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（平成 21 年 4 月 1 日現在）

支給実績（20 年度決算）		6,948 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（20 年度決算）		36,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（20 年度）		16.4 %	
手当の種類（手当数）		15	
手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	徴収事務に、庁外において 5 時間以上従事	左記に従事した職員	日額 300 円
感染症等防疫手当	感染症等の患者の収容等に従事	左記に従事した職員	日額 400 円
農薬散布手当	農薬の散布作業又は実地指導に従事	左記に従事した職員	日額 300 円
行旅死亡人収容手当	行旅死亡人等の収容に従事	左記に従事した職員	1 回につき 5,000 円
清掃手当	ごみの収集処理作業に従事	左記に従事した職員	日額 500 円
社会福祉手当	生活保護業務に庁外において従事	左記に従事した職員	日額 400 円
用地交渉手当	用地取得等で交渉業務に従事	左記に従事した職員	日額 400 円
野生動物処理手当	野生動物の死体処理及び野生動物の保護に従事	左記に従事した職員	日額 500 円
放射線取扱手当	診療所に勤務する医師が放射線取扱いの検査等に従事	左記に従事した職員	給料月額 100 分の 2
診療手当	診療所に勤務	左記に従事した職員	
往診手当	診療所に勤務する医師が往診に従事	左記に従事した職員	
予防活動手当	診療所に勤務する医師が予防接種の業務に従事	左記に従事した職員	
救急業務出動手当	救急業務のため出動	左記に従事した職員	市内 1 回 150 円 市外 1 回 200 円
水火災出動手当	水火災その他の災害発生時に出勤	左記に従事した職員	市内 1 回 150 円 市外 1 回 200 円
救助業務出動手当	救助業務のため出動	左記に従事した職員	市内 1 回 150 円 市外 1 回 200 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 20 年度決算）	273,686 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 20 年度決算）	344 千円
支給実績（平成 19 年度決算）	194,060 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 20 年度決算）	163 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度異なる内	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
管理職手当	管理職員 支給割合 8～15%	異	7級、 6級は40% 5級は30% の減額	77,149 千円	322,800 円
扶養手当	配偶者 13,000円 子等 6,500円	同		147,041 千円	236,400 円
住居手当	持ち家 2,500円 借家 上限27,000円	同		490,356 千円	190,800 円
通勤手当	交通用具使用者 2km以上3km未満 2,000円 3km以上4km未満 2,500円 以後2km増すごとに 1,000円を加算した額	異	距離区分 を細分化	92,585 千円	92,400 円
	交通機関利用者 定期 券相当額 (月額限度 55,000円)	同			
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移 転し、やむを得ない事 情により、配偶者と別 居する者 月額23,000円 100km以上である場合、 距離に応じて加算 (6,000円～45,000円)	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等における正規の 勤務時間中に勤務した 者 1時間当たりの給与額 ×135/100×勤務時間数	同		15,466 千円	214,800 円
夜間勤務手当	深夜における正規の勤 務時間中に勤務した者 1時間当たりの給与額 ×25/100×勤務時間数	同		10,853 千円	91,200 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務 に従事した者 (1)総合支所・晃明荘 4,200円 (2)ソノト等所4,400 円	同		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	過休日又は休日に災害 等により勤務した管理 職員 1回につき4,000～ 12,000円	同		36 千円	12,000 円
寒冷地手当	寒冷の地域に居住する 職員 (11月～3月) (1)世帯主 扶養親族あり17,800 円 扶養親族なし10,200 円 (2)その他 7,360円	同		31,181 千円	67,200 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	960,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額			
		(円)		1,007,000 円 /		579,600 円	
	副 市 長	760,000 円					
		(円)		817,000 円 /		552,000 円	
報 酬	議 長	490,000 円		690,000 円 /		359,800 円	
		(円)					
	副 議 長	410,000 円		620,000 円 /		295,800 円	
		(円)					
	議 員	380,000 円		560,000 円 /		273,500 円	
		(円)					
期 末 手 当	市 長	(平成20年度支給割合)					
	副 市 長	3.35		月分			
	議 長	(平成20年度支給割合)					
	副 議 長	3.35		月分			
	議 員						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 長	在職1月につき42/100		19,353,600円		任期毎	
		在職1月につき25/100		9,120,000円		任期毎	
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

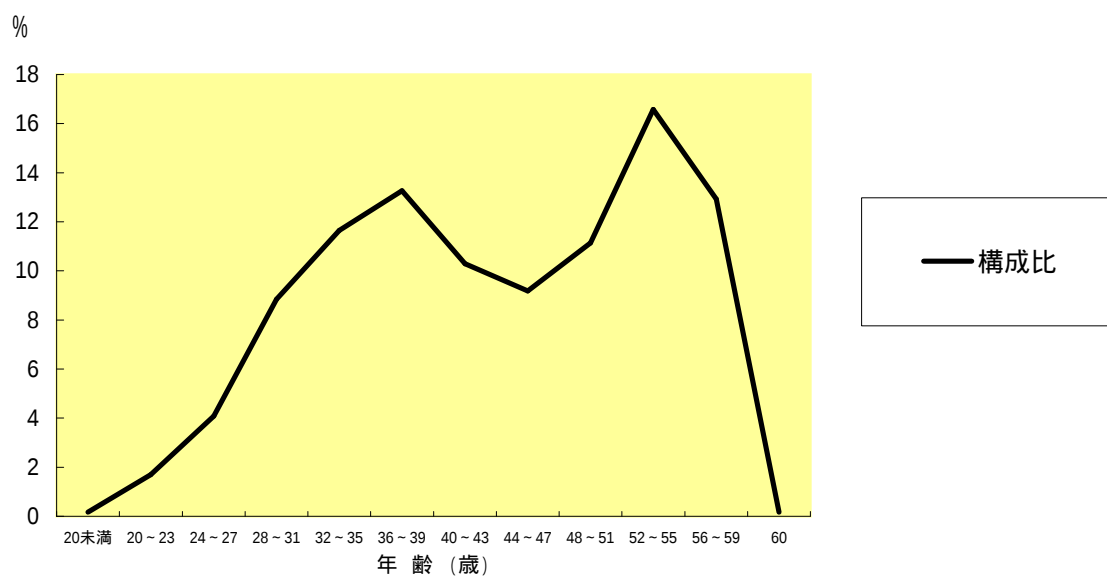
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成20年	平成21年		
一 般 行 政 部 門	議 会	8	7	1		・ 総合窓口設置などの機構改革に伴う 異動や可燃ごみ焼却業務などの事務 の統廃合、公共施設の指定管理者制度 導入に伴う減少等
	総務	241	252	11		
	税務	54	44	10		
	労働	2	2	0		
	農林水産	37	38	1		
	商工	35	43	8		
	土木	75	72	3		
公 会 営 計 企 業 部 門 等	民生	199	176	23		<参考> 人口1万人当たり職員数79.35人 (類似団体の人口1万人当たり職員数58.86人) ・ 事務の統廃合・民間等委託
	衛生	115	103	12		
	計	766	737	29		
	教育部門	184	165	19		
	消防部門	185	187	2		
	小 計	1,135	1,089	46		
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水道	26	25	1		<参考> 人口1万人当たり職員数117.25人 (類似団体の人口1万人当たり職員数80.16人)
	下水道	19	18	1		
	その他	39	44	5		
	小 計	84	87	3		
合 計			1,219	1,176	43	退職者不補充による <参考> 人口1万人当たり職員数126.62人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	20人	48人	104人	137人	156人	121人	108人	131人	195人	152人	2人	1,176人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,377 人	1,175 人	202 人	14.7 %

(参考)日光市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成27年4月1日	401 29.9%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	17年～22年 計	(参考) H22目標
一般行政	職員数	859	811	796	766	737	—	
	増 減		48	15	30	29	(%)	
教 育	職員数	193	211	210	184	165	—	
	増 減		18	1	26	19	(%)	
消 防	職員数	191	188	189	185	187	—	
	増 減		3	1	4	2	(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	134	130	95	84	87	—	
	増 減		4	35	11	3	(%)	
計	職員数	1,377	1,340	1,290	1,219	1,176	201	1,175
	増 減		37	50	71	43	(99%)	202

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。